

年代	団体の動き	法制定・関連事項・社会の動き
昭和24年 (1949年)	5月11日 未亡人代表者協議会開催	1月 全国の未亡人数187万7,161人(厚労省発表) 5月20日 母子福祉対策国会議員連盟発足 8月1日 全国母子世帯一斉調査実施
昭和25年	3月9～10日 全国未亡人代表者会議開催 4月 全国組織結成のための準備委員会発足 11月29日 全国未亡人団体協議会結成大会開催 (1都2府34県参加 会員約8,000名) 事務局を東京都千代田区に置く	5月4日 「生活保護法」公布施行
昭和26年	母子福祉総合法の制定運動開始(5万人の請願署名を国会に提出)	3月29日 「社会福祉事業法」公布 5月5日 「児童憲章」制定 10月26日 福祉事務所制度発足
昭和27年	母子福祉法案起草作業開始 11月 全未協主催第1回全国母子福祉大会開催	12月29日 「母子福祉資金貸付金等に関する法律」制定
昭和28年	「母子福祉資金貸付等に関する法律」改正運動着手(修学資金の無利子化、子どもの支度資金新設) 児童福祉関係予算獲得運動等国会陳情 11月 法制定記念事業母子福祉センター 「全未の家」開所(東京都世田谷区) 「母の日」カーネーション造花幹旋事業開始	1月31日 太平洋諸島遺骨収集団出発(初の遺骨収集) 3月 日本遺族会結成
昭和29年	厚生省、全社協、本会の主唱で「母子家庭を明るくする運動」展開 10月28日 財団法人設立認可 財団法人全国未亡人団体協議会となる 11月12日 全国母子福祉大会開催	11月12日 孤児、母子家庭児童等の就職援護に関する対策要綱実施 陳情運動により寡婦控除限度額が年収13万円に引き上げられる 全国初の母子福祉推進委員制度創設(大阪府)
昭和30年	予算獲得運動展開(母子住宅建設予算獲得、母子家庭の優先入居措置) 11月4～5日 結成5周年記念全国母子福祉大会開催 秩父宮妃殿下ご台臨 「母子福祉手帳」刊行	母子住宅(8200戸)建設予算決定 内職公共職業補導所設置(東京・大阪・愛知・神奈川・福岡)
昭和31年	「母子福祉資金貸付等に関する法律」改正運動成功(住宅補修資金の新設、償還金の減免と猶予、高校修学資金の増額) 11月16日 全国母子福祉大会開催	5月24日 「売春防止法」公布(この頃売春婦50万人)
昭和32年	母子福祉資金貸付等に関する法律」改正運動成功(母子福祉資金の国庫負担増額) 10月14日 「母の日カーネーション」特許登録、権利発生なる 11月15日 全国母子福祉大会開催 秩父宮妃殿下ご台臨	5月17日 「引揚者給付金等支給法」公布 社会保障基礎調査(寡婦の実態等)実施
昭和33年	「母子福祉資金貸付等に関する法律」改正運動成功(生業資金増額、修学資金の支払猶予等)続いて新目標「母子年金制度」の獲得に運動集中 3月31日 「母の日カーネーション」標章登録 10月17日 全国母子福祉大会開催 10月23日 本会事務所を東京都千代田区に移転	5月2日 「職業訓練法」公布 「母子福祉資金の貸付等に関する法律」一部改正法公布(第二種公営住宅への母子家庭の優先入居等を附帯決議)
昭和34年	国民年金制定運動展開 11月10日 全国母子福祉研究集会開催	4月15日 「最低賃金法」制定 4月16日 創立以来の宿願「国民年金法」公布 母子年金及び母子福祉年金制度創設
昭和35年	11月29日 全未協創立10周年記念全国母子福祉大会開催 皇后陛下、秩父宮妃殿下ご台臨 秩父宮妃殿下御歌「母に幸あれ」下賜 レコード化 創立10周年記念誌「全未協十年の歩み」発行	4月22日 母子福祉センター設置要綱通知 9月6日 「母子世帯等に対する児童扶養手当支給制度案」発表
昭和36年	1月25日 予算獲得運動 池田首相に私邸で陳情 3月3日 創立10周年記念事業「お母さん貯金旅行」発足 10月24日 全国母子福祉研究集会開催	3月19日 秩父宮妃殿下より全国の母子福祉センターへバラ苗下賜さる 11月29日 運動の成果「児童扶養手当法」制定 全労働人口中女性の割合が初めて4割を超える
昭和37年	10月29日 母子福祉資金貸付等に関する法律制定10周年記念全国母子福祉大会開催	1月 児童扶養手当の支給開始
昭和38年	10月31日 全国母子福祉研究集会開催	3月31日 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」施行 7月11日 「老人福祉法」公布
昭和39年	「寡婦福祉法」制定運動開始 11月22日 母子福祉法制定記念全国母子福祉大会開催 秩父宮妃殿下ご台臨	7月1日 全未協結成以来の宿願「母子福祉法」制定 (母子福祉団体が法的に位置づけられる)
昭和40年	11月10～11日 母子福祉法制定1周年、全未協創立15周年記念 全国母子福祉大会開催 秩父宮妃殿下ご台臨 12月 「全未の家」土地購入登記(東京都世田谷区)	8月8日 「母子保健法」制定
昭和42年	寡婦対策についての運動開始 11月21日 母子福祉貸付金制度並びに母子相談員制度15周年記念 全国母子福祉大会開催 秩父宮妃殿下ご台臨	4月 全国33か所の保育所に0歳児入所決定

年代	団体の動き	法制定・関連事項・社会の動き
昭和43年	寡婦福祉貸付金制度獲得運動展開 1月31日 全未協共済制度発足 11月26日 全国母子福祉大会開催	6月26日 小笠原諸島日本復帰
昭和44年	11月28日 寡婦福祉資金貸付制度創設記念全国母子福祉大会開催	5月10日 寡婦福祉資金貸付制度要綱制定（10月実施）
昭和45年	11月29日 創立20周年記念全国母子福祉大会開催 秩父宮妃殿下ご台臨 創立20周年記念誌「二十年のあゆみ」発行	5月16日 「家内労働法」公布
昭和46年	12月6日 全国母子福祉研究集会開催	5月27日 「児童手当法」制定
昭和47年	12月5日 母子福祉資金貸付制度並びに母子相談員制度創設20周年記念 全国母子福祉大会開催 秩父宮妃殿下ご台臨	5月15日 沖縄施政権返還・沖縄県発足 7月1日 「勤労婦人福祉法」公布
昭和48年	1月 秩父宮妃殿下御歌「ともに泣き」下賜 レコード化 11月29日 全国母子福祉研究大会開催	5月 母子家庭及び寡婦自立促進対策事業実施要綱通知
昭和49年	11月29日 母子福祉法制定10周年記念全国母子福祉大会開催 秩父宮妃殿下ご台臨	10月 全国初の母子家庭医療費公営化を実施（群馬県） 10月10日 母子家庭介護人派遣事業制度新設
昭和50年	11月19日 全未協創立25周年記念全国母子福祉大会開催 秩父宮妃殿下ご台臨	4月1日 寡婦医療費無料化制度開始（長崎県） 7月11日 「育児休業法」成立
昭和51年	11月10日 全国母子寡婦福祉研究大会開催	6月5日 「児童扶養手当法」改正（支給対象を15歳から18歳未満に拡大） 9月 遺族年金に寡婦加算制度創設
昭和52年	11月17日 全国母子寡婦福祉大会開催	4月 寡婦等雇用実態調査実施
昭和53年	3月 「母の日カーネーション」商標権存続期間更新、登録なる 11月14日 全国母子寡婦福祉研究大会開催	4月 寡婦等婦人相談員の設置
昭和54年	「寡婦福祉法」制定に関する請願運動開始 （350万人の請願署名を国会に提出） 11月14日 「全未の家」改築落成式開催 11月15日 全国母子寡婦福祉大会開催	11月15～16日 「寡婦福祉法制定等に関する請願」衆参両議院にて採択
昭和55年	11月20日 全未協創立30周年記念全国母子寡婦福祉大会開催 秩父宮妃殿下ご台臨	1月 政令都市初の父子家庭介護人派遣を決定（名古屋市）
昭和56年	全国組織をあげて寡婦福祉法制定運動展開 11月11日 全国母子寡婦福祉研究大会開催	6月5日 請願運動してきた寡婦福祉法が「母子及び寡婦福祉法」として 成立 6月11日 「母子福祉法」を「母子及び寡婦福祉法」と改称
昭和57年	9月17日 「全国母子寡婦福祉団体協議会」と会名変更 11月10日 母子及び寡婦福祉法施行及び母子福祉資金貸付制度発足 30周年記念全国母子寡婦福祉大会開催 秩父宮妃殿下ご台臨	4月1日 「母子及び寡婦福祉法」施行
昭和59年	11月12日 母子福祉法制定20周年記念全国母子寡婦福祉大会開催	この年、離婚による母子家庭数が死別家庭数を初めて上回る 6月 母子家庭の母等就業援助促進活動実施要領通知
昭和60年	11月13日 創立35周年記念全国母子寡婦福祉大会開催 秩父宮妃殿下ご台臨	6月1日 「男女雇用機会均等法」公布
昭和61年	11月25日 全国母子寡婦福祉研修大会開催	ひとり暮らしの寡婦に介護人派遣事業開始
昭和63年	7月 「全母子協ニュース」発刊（現在に続く） 10月19日 全国母子寡婦福祉研修大会開催	
平成元年	4月 本会事務所を東京都世田谷区に移転 10月18日 母子福祉法制定25周年記念全国母子寡婦福祉大会開催	母子家庭等同居の祖父母に介護人派遣事業開始
平成2年	11月14日 創立40周年記念全国母子寡婦福祉研修大会開催	
平成5年	母子寡婦福祉予算・児童扶養手当を18歳の高校卒業まで支給の要望運動展開 9月28日 全国母子寡婦福祉大会開催	
平成7年	9月13日 創立45周年記念全国母子寡婦福祉大会開催	父子家庭に介護人派遣事業開始
平成9年	児童扶養手当の所得制限大幅引き下げに対する反対署名活動全国展開 11月2日 児童福祉法制定50周年記念全国母子寡婦福祉大会開催	12月9日 「介護保険法」成立
平成10年	児童扶養手当の所得制限引き下げ撤回の要望運動展開 11月22日 全国母子寡婦指導者研修大会開催	5月3日 「婚外子への児童扶養手当の認知後支給」厚生省が方針
平成11年	10月17日 全国母子寡婦指導者研修大会開催 11月16日 「児童扶養手当所得制限」について約17万人の請願署名 国会へ陳情	

年代	団体の動き	法制定・関連事項・社会の動き
平成12年	11月12日 創立50周年記念全国母子寡婦福祉大会開催 皇后陛下ご台臨	3月28日 「年金改正法」成立 4月1日 介護保険制度スタート
平成13年	9月9日 全国母子寡婦福祉研修大会開催 創立五十周年記念誌「母と子の輝きをみつめて」発行	
平成15年	9月8日 全国母子寡婦福祉研修大会開催 12月3日 ホームページ開設	4月1日 「母子及び寡婦福祉法等の一部を改正する法律」施行 8月11日 「母子家庭の母の就業の支援に関する特別措置法」施行
平成18年	児童扶養手当の減額率緩和を要望する署名運動展開 10月29日 全国母子寡婦福祉研修大会開催	4月1日 「国の補助金等の整理及び合理化に伴う児童手当法等の一部を改正する法律」施行
平成22年	10月31日 創立60周年記念全国母子寡婦福祉研修大会開催	
平成23年	7月 所在地を世田谷区駒沢から品川区東大井へ移転 10月2日 全国母子寡婦福祉研修大会開催	
平成25年	3月1日 「母子家庭の母及び父子家庭の父の就業の支援に関する特別措置法」施行 4月1日 新法人移行手続き完了/一般財団法人へ移行	
平成26年	9月27日 全国母子寡婦福祉研修大会開催	10月1日 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」改正施行
平成28年		8月～児童扶養手当増額2人目5千円が1万円3人目3千円が6千円
平成29年	「夢を応援基金『ひとり親家庭支援奨学金制度』」開始 10月16日 所在地移転（品川区東大井5-23-13）	
令和元年	10月21日 即位礼正殿の儀 全母子協 海野恵美子理事長 皇居宮殿に参列	